

- 米中による追加関税が発動されるなか、6日の世界の主要株式市場は新興国の一部を除き上昇したことから、関税発動の影響は6月半ば以降の下落におおむね織り込み済みであったと考えられる。
- 日本株は需給悪化が峠を越えるとともに割安感が生じつつあるほか、米国株は企業業績を評価する動きが強まると考えられ、日米株は落ち着きを取り戻し、上昇基調をたどる展開が予想される。

追加関税発動後、6日の世界主要株式市場は上昇

米中による追加関税が発動されるなか、6日の世界の主要株式市場は新興国の一部を除き、上昇しました。

日本株は朝方から堅調に推移した後、発動による影響は限定的なものにとどまり、日経平均株価は5日ぶりに反発しました。中国や香港株は発動を受け下落する場面があったものの、取引終了にかけては持ち直す動きとなりました。米国株は小動きで始まったものの、6月の雇用統計で非農業部門の雇用者数の増加幅が市場予想を上回ったこともあり、昼にかけて上昇基調をたどり、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は2日続伸しました。

こうした日米株の動きをみると、米中による追加関税発動の影響は6月半ば以降の下落におおむね織り込み済みであったと考えられます。

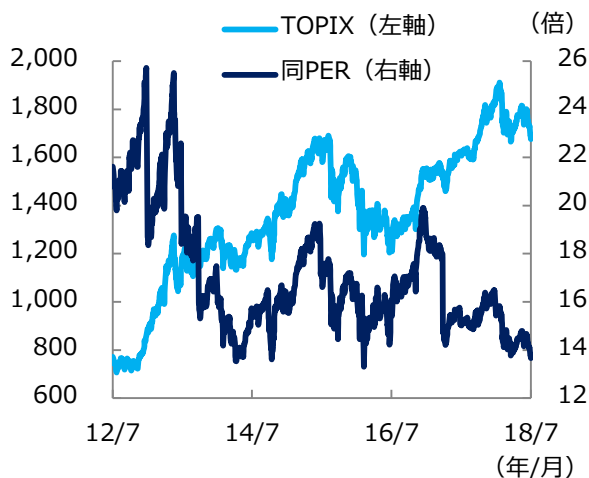
日本株には割安感、米国株は企業業績を評価か

今後の見通しですが、日本株については、需給面では、指数連動型上場投資信託（ETF）の分配金支払いに向けた需給悪化が7月に入ってから株価の重しになっているとの見方がありましたが、こうした動きは今週以降、峠を越えると思われます。また、指標面では、東証株価指数（TOPIX）の株価収益率（PER）は14倍割れと、2012年以降の下限付近にあり、割安感が生じつつあるとみられます。

米国株については、今週末から大手金融機関など主要企業の4-6月期決算発表が始まります。2017年以降、決算発表前の3月や6、9、12月は他の月と比べおおむねパフォーマンスが低調でしたが、7月は足もとの不安心理が後退に向かうに連れ、良好な企業業績を投資家が評価する動きが強まるものと考えられます。

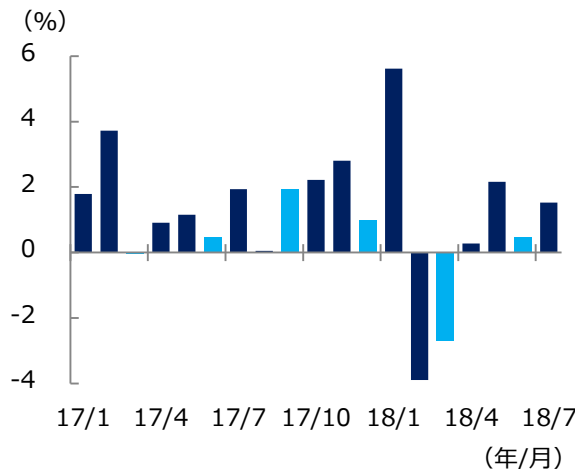
こうしたことなどを背景に、今週の日米株は落ち着きを取り戻し、上昇基調をたどる展開が予想されます。

TOPIXと同PERの推移



※期間：2012年7月6日～2018年7月6日（日次）

S&P500種指数 月間騰落率の推移



※期間：2017年1月～2018年7月（月次）
2018年7月は6日現在

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 東証株価指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。